

ことしの 主な事業って? 重点政策の主な事業

暮らしを守る

不妊治療費の助成 6,178万円

不妊治療を行う人の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外となる不妊治療(先進医療)の利用に要する費用の一部と交通費を補助します。

こどもファスト・トラックの推進

妊婦や子ども連れの方などを優先する取り組み(こどもファスト・トラック)を進めます。

海溝型地震への備え 3,300万円

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策を加速させるため、特別強化地域の39市町が取り組む津波避難施設等の整備を支援します。

農林水産業でのDXの推進

省力化や収益性の向上を図るため、スマート農林水産業を一層推進します。
●スマート農業推進事業 814万円
●ICT技術等を活用したコンプ生産増大対策事業 952万円
●スマート林業実装推進事業 7,116万円

半導体関連産業の集積促進 1億2,099万円

次世代半導体製造拠点の本格稼働を見すえ、製造・研究・人材育成が一体となった複合拠点の実現に向けて取り組みます。

ゼロカーボン北海道の推進 100億円規模

100億円規模の基金を創設し、環境と経済の好循環を図りつつ、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取り組みを推進します。

- 洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業
- 住まいのゼロカーボン化推進事業
- 新エネルギー設備等導入支援事業

今年度基金活用額
19億円

移住促進に向けたプロモーション 1,532万円

地方移住への関心の高まりを契機に、若年層や子育て世代をターゲットに各種プロモーションを展開します。

地域おこし協力隊への支援強化 2,500万円

サポート窓口の設置や地域定着に向けた起業、就業支援など、入口から出口まで各フェーズでのサポートを強化します。

観光の高付加価値化

コロナ禍からの本格的なインバウンドの回復に向けて、観光の高付加価値化を進めます。

- テーマ別観光推進事業 5,676万円
- 新しいガイド制度の実現に向けた環境整備事業 2,888万円

食の海外販路拡大

コロナ後の本格的な消費回復をとらえ、食の販路開拓に向けたプロモーションなどを実施します。

- 食の海外販路拡大事業 6,642万円
- 道内水産物輸出拡大推進事業 1,334万円

就職氷河期世代の就業への支援 774万円

就職氷河期世代が正社員として就職するための支援を実施します。



北海道、そしてわが国を取り巻く環境は、近年大きく変化しており、エネルギー問題や地球温暖化、さらには食料安全保障といった課題への対応がますます重要になっていきます。
このような中、道民生活の安定や足腰の強い地域経済の構築の構築に取り組みとともに、北海道のポテンシャルを最大限に発揮しながら、本道の価値を押し上げ、北海道の未来を創る取り組みを進めるべきです。
「(C)でかき、道では」「暮らしを守る」「未来を創る」「地域と進める」の3つの視点から、令和5年度の重点政策をとりまとめました。

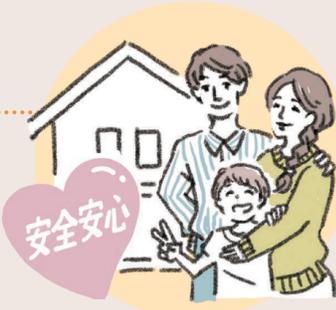
重点政策のポイント

基本的な視点

- 道民生活の安定や足腰の強い地域経済の構築
- 本道のポテンシャルの最大限発揮による価値の押し上げ

Point 1 暮らしを守る 安全安心な環境づくり

社会全体で子育てを支える子ども応援社会の実現、医療提供体制の充実といった「やさしく温かい社会づくり」のほか、災害への備えの強化をはじめとする「命と生活を守る基盤づくり」、農林水産業でのDXの活用などの「持続可能な1次産業づくり」を進めます。



Point 2 未来を創る 確かな成長を支える価値づくり

半導体関連産業の振興をはじめとする「成長を牽引する産業づくり」、観光、食、文化などの「世界に輝く魅力づくり」、移住・就労の促進や多様で柔軟な働き方の促進などを通じた「未来を担う人づくり」を進めます。



Point 3 地域と進める 共感と信頼の関係づくり

応援団第2章として、企業や地域おこし協力隊など、北海道に想いを寄せる方々との連携強化のほか、個性あふれる市町村の取り組みへの支援など「共に輝く地域づくり」、道庁自らが行動する「チャレンジする道庁づくり」を進めます。



令和5年度北海道予算
北海道のポテンシャルを最大限に発揮し、さらに前へと進めていきます。

●重点政策/道庁政策局 TEL 011-204-5132 ●令和5年度北海道予算/道庁財政課 TEL 011-204-5030

未来を創る

地域と進める

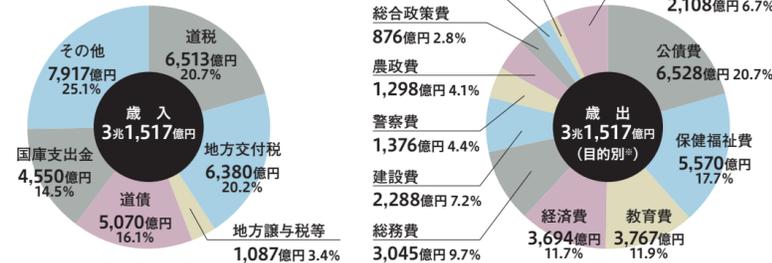
広告

※この広告は、広告主の責任において掲載しております。

令和5年度予算の概要

令和5年度予算は、昨年度と比較して745億円減の3兆1,517億円となりました(一般会計)。
実質公債費比率(財政規模に対する借金返済の割合)は、今後上昇する見通しにありますが、減債基金への積み戻しなどに取り組んだことにより、昨年9月時点の推計と比べ、一定の改善が図られました。
なお、道財政は今後も多額の収支不足額が見込まれるなど厳しい状況が続くため、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みを進めます。

●歳入・歳出の構成



●実質公債費比率の推移



※目的別:経費を行政目的で分類